

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

業務継続計画の策定や改訂でお困りの点はありませんか？近年の地震・風水害による教訓は活かされていますか？

災害発生時には、行政自らも被災しますが、人・物・情報等の利用できる資源に制約がある状況かつ業務量が極めて膨大となる状況下において、業務の執行体制を確保し、適切に災害対応を行っていくことが求められます。

また、近年では、東日本大震災、平成28年熊本地震、令和6年能登半島地震といった地震災害の他にも、平成27年9月の関東・東北豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風といった風水害による被害が甚大化・頻発している傾向があり、地震と同様に、風水害に対する業務継続体制も充実強化していくことが望まれています。

また、石川県では、令和6年能登半島地震で被害を受け復旧・復興の対応がなされているなか、令和6年9月20日から大雨でさらに被害を受け、複合災害への対応が発生しており、今後は複合災害への対応も求められます。

さらに、新型コロナウイルス等の感染症やサイバー攻撃等についても昨今の教訓を踏まえて業務継続体制を強化する必要があります。

業務継続計画の策定・改訂においては、災害時の優先業務の検討などでは、防災部局だけの検討が難しく、全庁的な調整が必要となる場合があります。弊社ではこれまでの豊富な支援実績を基に、各種検討・調整をご支援いたします。

弊社の取り組みの一例

（１）「業務継続計画（風水害編）」の策定

過去の風水害では、災害時の防災拠点である役所庁舎が浸水したことで、十分な防災機能を発揮できず、応急対応や復旧活動に大きな支障が生じています。そのような過去の教訓を踏まえ、浸水想定区域内に防災拠点がある場合は、風水害時の業務継続計画の策定や庁舎・非常用電源設備の浸水対策など、水害時の防災拠点としての機能強化対策が求められています。

弊社では、「業務継続計画（風水害編）」の策定にあたり、次の考え方で検討を進めました。

項目	発災前	発災時	発災後
① 社会状況（計画運休、道路通行規制など）や避難勧告等の発令段階、ハザードマップで想定されている浸水範囲及び継続時間に配慮して、タイムライン（事前防災行動計画）と整合をとった非常時優先業務（発災前、発災後）を整理する。			
② 選定した非常時優先業務（発災前・発災後）を遂行するうえでの課題と取組の方向性（庁舎の止水対策など）を抽出する。			

発災前における主な非常時優先業務

① 社会状況（計画運休、道路通行規制など）や避難勧告等の発令段階、ハザードマップで想定されている浸水範囲及び継続時間に配慮して、タイムライン（事前防災行動計画）と整合をとった非常時優先業務（発災前、発災後）を整理する。

② 選定した非常時優先業務（発災前・発災後）を遂行するうえでの課題と取組の方向性（庁舎の止水対策など）を抽出する。

（２）「業務継続計画（震災編）」の改訂

東日本大震災、平成28年熊本地震等の実災害の教訓を踏まえた災害対策関連法令改正や「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（内閣府（防災担当））」の改定内容等を踏まえ、「業務継続計画（震災編）」の改訂をご支援しました。

改訂にあたり、過去の震災を踏まえた業務開始目標時間の設定、業務資源の確保策を検討・調整するための検討部会の開催支援や、代替庁舎に関する検討（移転先施設の選定、移転対象部局との調整）等を行いました。

（３）「業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」の策定

感染症の流行状況に応じ業務継続のレベルを考慮した非常時優先業務の整理（感染症対応業務、通常業務（継続、縮小、休止など））、施設の運営方針、業務継続のための執行環境の確保策（職員等の感染予防策、職場における感染予防策、施設内での感染予防策）等について整理した「業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」の策定をご支援しました。

業務継続計画の策定フロー（例）

国の防災基本計画では、地方公共団体におけるBCPの策定に係る右の6つ重要な要素が明確化されています。

弊社では、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（令和5年5月、内閣府（防災担当））」に倣い、以下の策定フロー（例）をベースに業務継続計画の策定・改訂をご支援致します。

【BCPの特に重要な6要素】

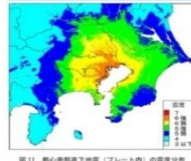
- ① 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
- ② 本庁舎が使用不可能時の代替庁舎の特定
- ③ 電気、水道、食料等の確保
- ④ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- ⑤ 重要な行政データのバックアップ
- ⑥ 非常優先業務の整理

STEP1 被害状況等の想定

想定する災害事象の選定

想定した災害事象における被害想定の設定

想定する災害事象の選定



想定した災害事象における被害想定

- 発災時期及び発災時刻
- 死者、負傷者
- 全壊棟数、焼失棟数
- ライフラインの被害状況及び復旧予想時期
- 発災後の職員の参集数の推移
- 必要資源の被害想定

STEP2 非常時優先業務の整理

非常時優先業務の業務区分と選定基準の整理

既往資料を基に非常時優先業務を整理

庁内調査の準備
（調査シート、説明会資料の作成等）

調査：「非常時優先業務」の整理

調査：「非常時優先業務の実施体制」の検討

調査結果の集計・分析等
（※全庁的な観点での調整支援を含む）

【調査シートの例（1）】 非常時優先業務の整理

(1) 災害対応部・班名									
部	班	業務区分	業務内容	業務の重要性	業務の継続性	業務の優先度	業務の実行体制	業務の実行手段	業務の実行時期
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後

(2) 業務の確認 (3) 業務の概要、業務内容

【調査シートの例（2）】 非常時優先業務の実施体制の検討

(1) 災害対応部・班名									
部	班	業務区分	業務内容	業務の重要性	業務の継続性	業務の優先度	業務の実行体制	業務の実行手段	業務の実行時期
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後

(2) 業務概要

(3) 業務開始目標時間

(4) 業務内容と必要人数

STEP3 業務資源に関する分析・対策検討

既往資料を基に業務資源の確保状況を整理

庁内調査の準備
（調査項目の整理、調査シート、説明会資料の作成等）

調査：「業務資源の確保状況・課題・対策」の検討

調査結果の集計・分析等
（※全庁的な観点での調整支援を含む）

【調査シートの例（3）】 「業務資源の確保状況・課題・対策」の検討

(1) 調査担当									
部	班	業務区分	業務内容	業務の重要性	業務の継続性	業務の優先度	業務の実行体制	業務の実行手段	業務の実行時期
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後
総務部	総務班	庶務	文書管理	高	中	高	総務部	紙媒体	発災後

※BCPの特に重要な6要素のうち①～⑤の詳細を示す

(2) 現状の確保状況 (3) 課題 (4) 対策

(5) 各所管で確保すべき必要資源

- 【業務資源】
1. 職員
 2. 庁舎（代替庁舎を含む）
 3. 執務環境（什器等の転倒防止、ガラスの落下・飛散防止、天井等落下防止）
 4. 電力
 5. 通信（電話、インターネット等）
 6. 防災行政無線
 7. 情報システム
 8. 水・食料等
 9. トイレ
 10. 消耗品等（用紙等）

STEP4 業務継続計画の継続的な改善

PDCAサイクルによる継続的改善方法の整理

STEP5 業務継続計画の完成

※素案、案時点での庁内意見照会に向けた資料作成等に加え、庁内調整の方法のご相談も承ります。

業務継続計画の継続的改善

- ① 業務継続計画の実効性を高めていくために必要な研修・訓練を、皆様の状況に応じた最適の内容でご提案します。
- ② 業務継続にかかわる訓練を支援し、専門的な視点で評価します。
【訓練例】非常参集訓練、情報活動訓練、安否確認訓練、災害対策本部運営訓練（図上）等
- ③ 訓練で明らかになった課題や改善点を業務継続計画の改訂に反映します。